SPARX

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(8月25日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年8月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第6期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

本頁は、運用報告書（全体版）の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長　阿部 修平

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2015年8月25日)	12,696	250	5.5	1,979.47	13.0	93.6	1,944
3期(2016年8月25日)	12,833	0	1.1	1,840.41	△ 7.0	95.9	1,585
4期(2017年8月25日)	16,836	250	33.1	2,302.79	25.1	96.5	794
5期(2018年8月27日)	20,536	250	23.5	2,546.17	10.6	96.4	1,201
6期(2019年8月26日)	17,685	0	△13.9	2,228.89	△12.5	96.9	835

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注2）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2018年 8月27日	20,536	－	2,546.17	－	96.4
8月末	20,749	1.0	2,556.25	0.4	95.5
9月末	21,338	3.9	2,698.09	6.0	97.9
10月末	18,871	△ 8.1	2,444.11	△ 4.0	89.5
11月末	19,129	△ 6.9	2,475.92	△ 2.8	91.9
12月末	16,902	△17.7	2,223.11	△12.7	92.6
2019年 1月末	17,885	△12.9	2,332.52	△ 8.4	93.8
2月末	18,658	△ 9.1	2,393.08	△ 6.0	97.8
3月末	18,409	△10.4	2,395.21	△ 5.9	96.9
4月末	19,071	△ 7.1	2,434.82	△ 4.4	97.2
5月末	17,804	△13.3	2,275.96	△10.6	93.7
6月末	18,548	△ 9.7	2,338.89	△ 8.1	96.0
7月末	18,959	△ 7.7	2,360.18	△ 7.3	96.1
（期末）					
2019年 8月26日	17,685	△13.9	2,228.89	△12.5	96.9

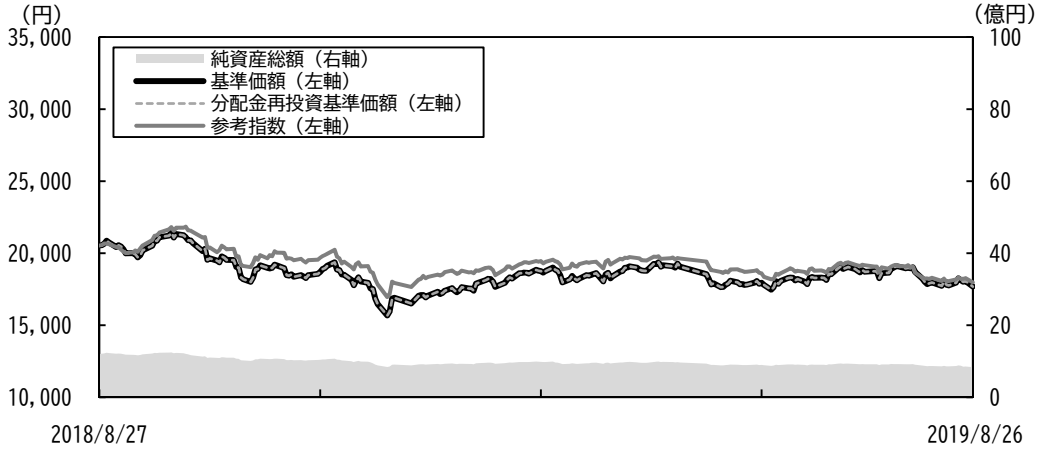
（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注2）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1）基準価額等の推移（2018年8月28日～2019年8月26日）

基準価額は期首に比べ△13.9%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第6期首： 20,536円
第6期末： 17,685円(既払分配金0円)
騰 落 率： △13.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2018年8月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

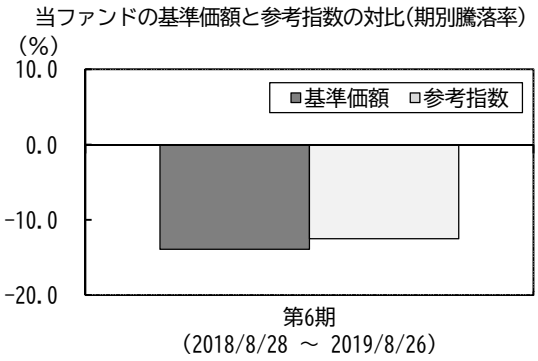
2）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。

マザーファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリューギャップ)していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している一部の企業が、業績を大きく拡大したことなどが好感された一方で、世界景気減速リスクから、ハイテク関連、自動車関連の一部の銘柄が嫌気され、基準価額は下落しました。

3）ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米中貿易摩擦に振り回されました。期中では、米中協議進展の期待が台頭しましたが、それ以上にトランプ大統領の中国に対する強硬発言から、投資家心理が悪化し、日本株式市場は軟調なまま当期を終えました。TOPIX(配当込み)は前期末に比較して12.5%下落しました。

期初の日本株式市場は、米中貿易摩擦に対する閣僚級協議の進展期待から上昇して始まりました。2018年10月になると、米中貿易摩擦の激化、米国ＦＲＢによる利上げ、中国の景気減速などへの懸念が広がり、世界的に株式市場は下落に転じました。

2019年に入ると、米中の協議進展期待や、米国ＦＲＢの利上げ慎重姿勢が好感され上昇基調となりましたが、世界景気の減速懸念、米国金利の逆イールド（長期金利が短期金利を下回る）を嫌気した動き、イラン情勢を巡る地政学リスクが台頭し、投資家心理を悪化させました。米国・ＥＵでは、景気後退懸念から利下げ観測が急速に台頭し、株式市場を下支えしましたが、トランプ大統領の突然の中国への追加関税を示唆する発言を嫌気し、軟調なまま日本株式市場は当期を終えました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・少数精鋭・日本株ファンド ＞

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組み入れ比率は高水準を維持しました。

＜ スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド ＞

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張り的発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリューギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄
具体的には、窯業系外壁の国内最大手企業であるニチハ、ビル用二次空調機メーカー国内最大手である新晃工業など

② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた銘柄
具体的には、衛生陶器大手メーカーであるＴＯＴＯ、ＩＴコンサルティング大手のベイカレント・コンサルティングなど

が上げられます。

一方、売却した銘柄には

① 目標株価に到達した銘柄
具体的には、段ボールメーカー大手であるレンゴー、スポーツ用品大手のデサントなど

② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄
具体的には、電線メーカー大手のフジクラ、ネット広告の効果測定サービスを展開するマクロミルなど

が上げられます。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はベイカレント・コンサルティング、オルガノなどです。

ベイカレント・コンサルティングは、ＩＴ系コンサルティングに強みを持つ総合コンサルティングファームです。当ファンドでは、安倍政権による働き方改革や、人手不足による労働生産性改善ニーズの高まりから、ＩＴコンサルのニーズが拡大していることに注目し、投資しておりました。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。東証一部への市場変更に「成功」したこと、2019年7月に発表された、2020年2月期 第1四半期決算で、営業利益が前年同期比2.1倍となったことなどが好感されました。引き続き同社業績には、追い風が吹いていると思いますが、慎重に業績を注視してまいります。

オルガノは純水装置での大手企業です。純水装置とは、水から不純物を取り除く装置のことを言います。当ファンドでは、オルガノの半導体向け超純水装置の成長に期待し、投資しております。世界的に半導体セクターへの逆風を受け、株価も一時は軟調に推移しましたが、当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。
2018年度決算が会社予想を上回って着地したことに加え、2019年8月には、19年度上期業績予想を上方修正したことなどが好感されました。弊社では、引き続き同社の株価は、今後の業績動向に対して割安であると考えております。世界的に環境意識が高まり、一般産業分野において工場排水を再利用したい企業が増えていることも、同社には追い風であると考えております。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はＭＡＲＵＷＡ、日本電気硝子などです。

ＭＡＲＵＷＡは、セラミック加工技術を軸にした、電子機器向け素材・部品メーカーです。ニッチな分野ですが高い世界シェアを持っています。当ファンドでは、自動車の電装化を筆頭に、様々な電子機器における放熱需要の増大に伴い、同社の売上拡大を期待し、投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。米中貿易摩擦の激化に伴い、同社の先行き懸念が広がりました。また、2019年4月に発表された2019年度業績予想では、－18.4％の営業減益が示されたことも、株式市場に嫌気されました。当ファンドでは、中長期で見れば電気自動車の増加と共に、同社業績は成長できると考えております。

日本電気硝子は、液晶テレビ用ガラスと、自動車用ガラスファイバー事業を展開しています。自動車用ガラスファイバー事業は、米国企業を買収したことで世界シェア1位です。当ファンドでは、世界的に環境意識が高まる中、自動車軽量化のため、同社のガラスファイバー販売が拡大することを期待し、投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。世界景気が減速する中、欧州と中国では自動車販売が低迷しております。2019年7月に発表された同社の2019年度上期業績も前年同期比－33.8％の営業減益となったことも、市場に嫌気されました。当ファンドでは、中長期で見れば自動車用ガラスファイバーは拡大することが期待できると考えております。注意深く同社業績をモニターしていく所存です。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2018年8月27日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ＭＡＲＵＷＡ	7.06
2	三浦工業	5.73
3	トーセイ	5.29
4	エフピコ	4.55
5	デサント	4.10
6	バリューコマース	4.09
7	日本電気硝子	3.93
8	シップヘルスケアホールディングス	3.92
9	アジアパイルホールディングス	3.70
10	日本信号	3.49

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2019年8月26日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ＭＡＲＵＷＡ	7.19
2	クミアイ化学工業	6.26
3	トーセイ	5.90
4	エフピコ	5.22
5	オルガノ	4.67
6	ＴＯＴＯ	4.55
7	シップヘルスケアホールディングス	4.55
8	ニチハ	4.12
9	ベイカレント・コンサルティング	3.93
10	京成電鉄	3.85

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・少数精鋭・日本株ファンド ＞

マザーファンドの組み入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド ＞

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張り的発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

投資環境といたしましては、2019年8月もトランプ大統領の突然の対中関税引き上げ発表など、「不規則発言」が続いています。一方、株式市場は、直後にはマイナスに反応しますが、すぐに落ち着きを取り戻すように見えます。背景には、トランプ大統領の発言は、「ディールをまとめることが目的であり、中国との経済戦争が目的ではない」、つまり「大統領の発言を、額面通りに受け取る必要はない」との認識が広がっているためと思われます。

また、2019年以降の日本株式市場では、ユニゾホールディングスへのＴＯＢ（株式公開買付け）や、ヤフーによるアスクル経営陣刷新、日本触媒と三洋化成工業の経営統合の発表など、事業会社による経営改善の動きが多く見られます。

その結果、含み資産銘柄や、経営改善余地がある銘柄などにも注目が広がっています。米中貿易摩擦によって先行き不透明感の強まった環境で、「優良銘柄」に資金が集中した状況から、「ダメだと思われている銘柄（市場から無視される、もしくは悲観されている銘柄)」が見直される市場環境への変化は、当ファンドのアプローチに追い風であると考えます。

引き続き幅広いボトムアップ・リサーチを通じ、魅力のある銘柄を発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行っていることから、当期の収益分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第6期 （2018年8月28日～ 2019年8月26日）
当期分配金 （対基準価額比率）	－ （ －％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,685

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

項目	第6期 2018年8月28日～2019年8月26日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	376円	1.993%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(203)	(1.076)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(163)	(0.864)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.053)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.148	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(28)	(0.148)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	18	0.096	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(16)	(0.085)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	422	2.237	
期中の平均基準価額は18,860円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	47,546	106,207	152,192	336,556

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	8,558,572千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	3,833,032千円
(c)売買高比率(a)／(b)	2.23

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

株　式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ＭＡＲＵＷＡ	47.9	301,807	6,300	ＭＡＲＵＷＡ	24.2	145,246	6,001
クミアイ化学工業	342	250,432	732	三洋化成工業	27.1	142,979	5,276
ＴＯＴＯ	55.5	240,335	4,330	エフピコ	20.7	141,068	6,814
ニチハ	74.8	220,390	2,946	デサント	55.2	140,786	2,550
エフピコ	32.5	208,494	6,415	クミアイ化学工業	151.6	127,831	843
トーセイ	184.2	187,554	1,018	トーセイ	114.4	124,707	1,090
日本電気硝子	55.8	175,581	3,146	三和ホールディングス	97.6	123,445	1,264
三浦工業	55.5	174,172	3,138	三浦工業	42.4	121,299	2,860
全国保証	43.5	173,186	3,981	シップヘルスケアホールディングス	25	117,792	4,711
シップヘルスケアホールディングス	38.7	166,290	4,296	阪和興業	37.9	113,742	3,001

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2019年8月26日現在）

親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	501,975	397,329	834,152

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2019年8月26日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2019年8月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	834,152	96.3
コール・ローン等、その他	32,017	3.7
投資信託財産総額	866,169	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年8月26日現在）

項目	当期末
(A)資産	866,169,182円
コール・ローン等	10,597,332
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド（評価額）	834,152,819
未収入金	21,419,031
(B)負債	31,009,104
未払解約金	21,419,031
未払信託報酬	9,098,363
未払利息	29
その他未払費用	491,681
(C)純資産総額（A－B）	835,160,078
元本	472,239,530
次期繰越損益金	362,920,548
(D)受益権総口数	472,239,530口
1万口当たり基準価額（C／D）	17,685円

<注記事項（当期の運用報告書作成時では監査未了）>

① 期首元本額	585,243,935円
期中追加設定元本額	54,187,076円
期中一部解約元本額	167,191,481円

■ 損益の状況

当期　（自2018年8月28日　至2019年8月26日）

項目	当期
(A)配当等収益	△ 3,792円
支払利息	△ 3,792
(B)有価証券売買損益	△ 107,660,599
売買益	22,742,399
売買損	△ 130,402,998
(C)信託報酬等	△ 20,570,284
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 128,234,675
(E)前期繰越損益金	78,010,416
(F)追加信託差損益金	413,144,807
（配当等相当額）	(163,729,303)
（売買損益相当額）	(249,415,504)
(G)合計（D＋E＋F）	362,920,548
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	362,920,548
追加信託差損益金	413,144,807
（配当等相当額）	(163,729,303)
（売買損益相当額）	(249,415,504)
分配準備積立金	78,013,271
繰越損益金	△ 128,237,530

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第6期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	284,907,277円
分配準備積立金額	D	78,013,271円
当ファンドの分配対象収益額（E=A＋B＋C＋D）	E	362,920,548円
当ファンドの期末残存口数	F	472,239,530口
1万口当たり収益分配対象額（G=E/F×10,000）	G	7,685.09円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額（I=F×H/10,000）	I	－円

■ お知らせ

2019年5月25日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのＵＲＬ変更（https://www.sparx.co.jp/）に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

第 6 期

決算日　2019年8月26日

（計算期間：2018年8月28日～2019年8月26日）

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2019年8月26日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリューギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリューギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2015年8月25日)	13,459	7.5	1,979.47	13.0	93.7	4,955
3期(2016年8月25日)	13,910	3.4	1,840.41	△ 7.0	95.9	3,194
4期(2017年8月25日)	18,915	36.0	2,302.79	25.1	96.9	791
5期(2018年8月27日)	23,871	26.2	2,546.17	10.6	96.7	1,198
6期(2019年8月26日)	20,994	△ 12.1	2,228.89	△ 12.5	97.1	2,659

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

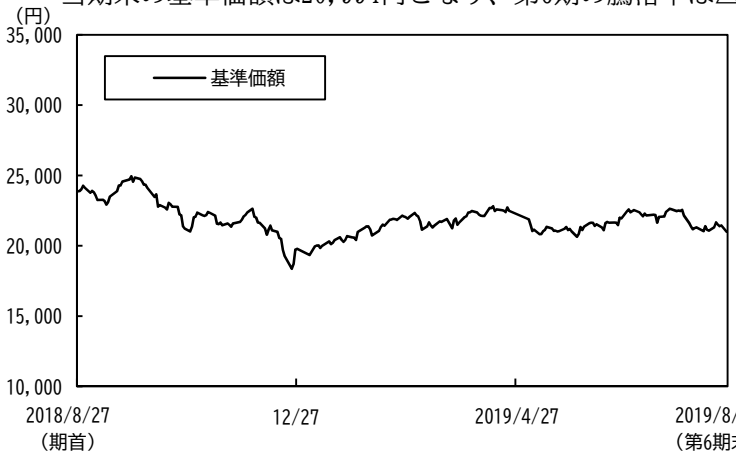
年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2018年 8月27日	23,871	－	2,546.17	－	96.7
8月末	24,125	1.1	2,556.25	0.4	95.8
9月末	24,847	4.1	2,698.09	6.0	97.8
10月末	22,017	△ 7.8	2,444.11	△ 4.0	89.4
11月末	22,356	△ 6.3	2,475.92	△ 2.8	91.9
12月末	19,788	△17.1	2,223.11	△12.7	92.4
2019年 1月末	20,979	△12.1	2,332.52	△ 8.4	93.7
2月末	21,920	△ 8.2	2,393.08	△ 6.0	98.0
3月末	21,664	△ 9.2	2,395.21	△ 5.9	96.8
4月末	22,478	△ 5.8	2,434.82	△ 4.4	97.1
5月末	21,029	△11.9	2,275.96	△10.6	93.7
6月末	21,943	△ 8.1	2,338.89	△ 8.1	95.8
7月末	22,471	△ 5.9	2,360.18	△ 7.3	96.1
（期　末）					
2019年 8月26日	20,994	△12.1	2,228.89	△12.5	97.1

（注）騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は20,994円となり、第6期の騰落率は△12.1%となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2018/8/27	2018/9/26	2018/12/25	2019/8/26
23,871 円	24,941 円	18,363 円	20,994 円

◆運用の詳細につきましては、2～7ページをご参照ください。

■ １万口当たりの費用明細

項目	第6期 2018年8月28日～2019年8月26日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	30円	0.136%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 30）	（ 0.136）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	（ 0）	（ 0.000）	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	30	0.136	
期中の平均基準価額は22,135円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

株 式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	2,413	5,203,929	1,740	3,354,643

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	8,558,572千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	3,833,032千円
(c)売買高比率(a)／(b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

株　式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ＭＡＲＵＷＡ	47.9	301,807	6,300	ＭＡＲＵＷＡ	24.2	145,246	6,001
クミアイ化学工業	342	250,432	732	三洋化成工業	27.1	142,979	5,276
ＴＯＴＯ	55.5	240,335	4,330	エフピコ	20.7	141,068	6,814
ニチハ	74.8	220,390	2,946	デサント	55.2	140,786	2,550
エフピコ	32.5	208,494	6,415	クミアイ化学工業	151.6	127,831	843
トーセイ	184.2	187,554	1,018	トーセイ	114.4	124,707	1,090
日本電気硝子	55.8	175,581	3,146	三和ホールディングス	97.6	123,445	1,264
三浦工業	55.5	174,172	3,138	三浦工業	42.4	121,299	2,860
全国保証	43.5	173,186	3,981	シップヘルスケアホールディングス	25	117,792	4,711
シップヘルスケアホールディングス	38.7	166,290	4,296	阪和興業	37.9	113,742	3,001

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
　当期中における利害関係人との取引はありません。
（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2018年8月28日から2019年8月26日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細　(2019年8月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(－%)			
日本アクア	36	－	－
食料品(－%)			
アリアケジャパン	2.3	－	－
繊維製品(2.00%)			
グンゼ	－	12	52,020
デサント	23.4	－	－
パルプ・紙(－%)			
レンゴー	35.1	－	－
化学(15.70%)			
第一工業製薬	－	18.2	47,938
三洋化成工業	3.9	－	－
メック	14	－	－
クミアイ化学工業	－	190.4	166,409
ＪＳＰ	10	31.1	50,910
エフピコ	8.5	20.3	138,852
ガラス・土石製品(21.40%)			
日本電気硝子	13.4	36.2	77,287
アジアパイルホールディングス	53.1	109.8	53,692
ＴＯＴＯ	－	31	121,055
ＭＡＲＵＷＡ	10.5	34.2	191,178
ニチハ	－	42.8	109,653
非鉄金属(－%)			
三井金属鉱業	6.1	－	－
フジクラ	60	－	－
機械(16.20%)			
三浦工業	22	35.1	98,385
タクマ	14.9	23.4	27,846
日精エー・エス・ビー機械	7	9.7	28,760
オルガノ	13.1	31.5	124,110
アネスト岩田	27	64.7	55,059
新晃工業	－	50.4	84,420
電気機器(8.70%)			
山洋電気	4.3	9.2	36,248
日本信号	37.9	86.8	99,386
新電元工業	－	13.2	40,524
フェローテックホールディングス	18.5	－	－
芝浦電子	－	19.1	47,635
その他製品(1.80%)			
パイロットコーポレーション	－	13	45,305
陸運業(4.00%)			
京成電鉄	10.5	24.8	102,300
倉庫・運輸関連業(2.70%)			
三菱倉庫	14.4	27	69,147
情報・通信業(1.10%)			
ＳＲＡホールディングス	7	11.7	27,904
マクロミル	11	－	－
卸売業(6.40%)			
シップヘルスケアホールディングス	11	24.7	121,030
日本エム・ディ・エム	－	27.5	43,477
阪和興業	8.5	－	－
小売業(2.80%)			
ビックカメラ	20.5	46.1	48,912
ＺＯＺＯ	－	10.6	23,108
しまむら	2.5	－	－
証券、商品先物取引業(2.10%)			
ジャフコ	3.1	15	54,975
その他金融業(3.90%)			
全国保証	－	25.6	100,480
不動産業(6.10%)			
トーセイ	60	129.8	156,928
サービス業(5.30%)			
バリューコマース	23	18.8	31,696
ベイカレント・コンサルティング	－	21.7	104,485
合計 株数・金額	592	1,265	2,581,121
合計 銘柄数<比率>	32銘柄	33銘柄	<97.1%>

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4)－印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況　(2019年8月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2019年8月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,581,121	96.3
コール・ローン等、その他	99,595	3.7
投資信託財産総額	2,680,716	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年8月26日現在）

項目	当期末
(A)資産	2,680,716,248円
コール・ローン等	94,827,598
株式	2,581,121,400
未収配当金	4,767,250
(B)負債	21,419,290
未払解約金	21,419,031
未払利息	259
(C)純資産総額(A－B)	2,659,296,958
元本	1,266,703,303
次期繰越損益金	1,392,593,655
(D)受益権総口数	1,266,703,303口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,994円

＜注記事項（当期の運用報告書作成時には監査未了）＞

1.期首元本額	501,975,501円
期中追加設定元本額	1,992,113,972円
期中一部解約元本額	1,227,386,170円
2.期末元本の内訳	
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド	397,329,151円
スパークス・少数精鋭・日本株・ベータヘッジファンド（適格機関投資家転売制限付）	869,374,152円

■ 損益の状況

当期 （自2018年8月28日 至2019年8月26日）

項目	当期
(A)配当等収益	68,614,775円
受取配当金	68,882,900
その他収益金	283
支払利息	△ 268,408
(B)有価証券売買損益	△ 427,229,523
売買益	341,659,072
売買損	△ 768,888,595
(C)信託報酬等	△ 1,713
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△ 358,616,461
(E)前期繰越損益金	696,287,004
(F)追加信託差損益金	2,454,093,851
(G)解約差損益金	△ 1,399,170,739
(H)合計(D＋E＋F＋G)	1,392,593,655
次期繰越損益金(H)	1,392,593,655

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年5月25日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのＵＲＬ変更（https://www.sparx.co.jp/）に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。